

1 平成30年度東海村一般会計決算の概況

I 一般会計のあらまし

平成30年度一般会計の決算額は、歳入190億4,133万8千円、対予算執行率98.8%（前年度歳入191億8,449万9千円、対予算執行率100.0%）、歳出183億9,872万5千円、対予算執行率95.5%（前年度歳出184億7,377万1千円、対予算執行率96.3%）であった。

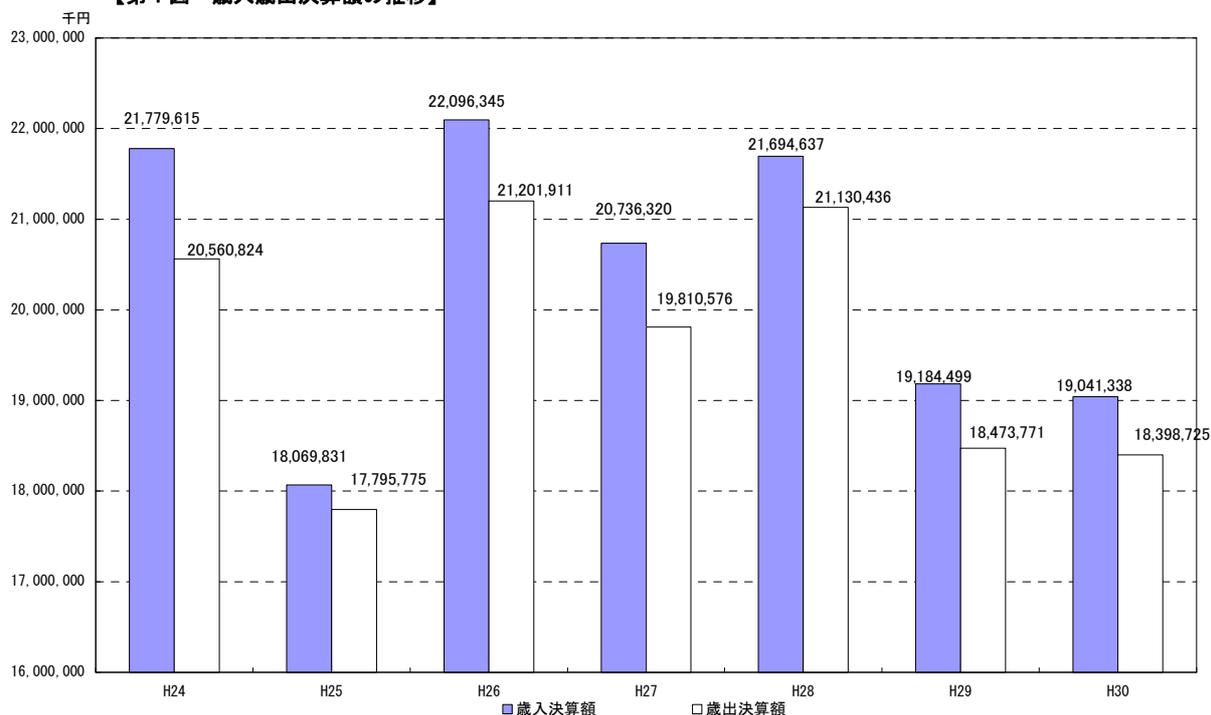
【第1表 予算額・決算額の対前年度比】

区 分	平成30年度		平成29年度		前年度比		
					増減額	増減率	
当初予算	18,908,000	対予算	18,984,000	対予算	△ 76,000	△ 0.4	
最終現計予算	19,265,319	執行率	19,178,142	執行率	87,177	0.5	
決算額	歳入	19,041,338	98.8	19,184,499	100.0	△ 143,161	△ 0.7
	歳出	18,398,725	95.5	18,473,771	96.3	△ 75,046	△ 0.4

前年度と比較すると、歳入は、放射線量低減対策特別緊急事業費補助金等で国庫支出金が増加した一方で、償却資産の経年減価に伴う固定資産税の減等により、1億4,316万1千円減少（伸率△0.7%）した。

歳出は、環境省除去土壌埋立処分実証事業等委託料が増加した一方で、東海駅西口広場再整備基金積立金の減や公共下水道事業への繰出金の減等により、7,504万6千円減少（伸率△0.4%）した。

【第1図 歳入歳出決算額の推移】



歳入から歳出を差し引いた形式収支は、6億4,261万3千円で、そのうち翌年度に繰り越すべき財源1億5,231万7千円を差し引いた実質収支（純剰余金）は、4億9,029万6千円となった。

なお、決算額を当初予算比較でみると、歳入は0.7%の増、歳出は2.7%の減であった。

(1) 歳入について

主な歳入を科目別にみると

・村税は112億6,014万8千円（構成比59.1%）で、前年度比2億8,025万4千円の減（伸率△2.4%）であった。減少の主な要因は、償却資産の経年減価に伴う固定資産税3億1,713万1千円の減（伸率△4.1%）等である。一方で、給与所得等の伸びに伴い、個人村民税は6,385万円の増（伸率2.8%）となった。

【第2表 一般会計歳入科目別決算額】

（単位 千円、%）

科 目	平成30年度		平成29年度		差引増減額 A-B	増減率
	決算額A	構成比	決算額B	構成比		
1 村税	11,260,148	59.1	11,540,402	60.2	△ 280,254	△ 2.4
2 地方譲与税	189,411	1.0	188,685	1.0	726	0.4
3 利子割交付金	8,951	0.0	8,670	0.0	281	3.2
4 配当割交付金	20,443	0.1	26,255	0.1	△ 5,812	△ 22.1
5 株式等譲渡所得割交付金	17,633	0.1	26,022	0.1	△ 8,389	△ 32.2
6 地方消費税交付金	696,122	3.7	645,149	3.4	50,973	7.9
7 自動車取得税交付金	34,711	0.2	33,783	0.2	928	2.7
8 地方特例交付金	34,395	0.2	30,597	0.2	3,798	12.4
9 地方交付税	59,858	0.3	60,352	0.3	△ 494	△ 0.8
10 交通安全対策特別交付金	4,809	0.0	5,577	0.0	△ 768	△ 13.8
11 分担金及び負担金	163,705	0.9	164,887	0.9	△ 1,182	△ 0.7
12 使用料及び手数料	186,407	1.0	182,250	1.0	4,157	2.3
13 国庫支出金	3,083,051	16.2	2,818,570	14.7	264,481	9.4
14 県支出金	925,014	4.9	893,887	4.7	31,127	3.5
15 財産収入	63,421	0.3	80,690	0.4	△ 17,269	△ 21.4
16 寄附金	500	0.0	600	0.0	△ 100	△ 16.7
17 繰入金	1,392,173	7.3	1,733,538	9.0	△ 341,365	△ 19.7
18 繰越金	710,727	3.7	564,201	2.9	146,526	26.0
19 諸収入	189,859	1.0	180,384	0.9	9,475	5.3
20 村債	0	0.0	0	0.0	0	-
合 計	19,041,338	100.0	19,184,499	100.0	△ 143,161	△ 0.7

・地方交付税は5,985万8千円（構成比0.3%）で、前年度比49万4千円の減（伸率△0.8%）であった。減少の主な要因は、東日本大震災からの復旧復興財源である震災復興特別交付税661万8千円の減（伸率△13.2%）である。

・国庫支出金は30億8,305万1千円（構成比16.2%）で、前年度比2億6,448万1千円の増（伸率9.4%）であった。増加の主な要因は、放射線量低減対策特別緊急事業費補助金3億1,345万4千円の増（皆増）や病児・病後児保育施設及び民間学童クラブ整備に係る子ども・子育て支援整備交付金5,456万9千円の増（皆増）等である。その一方で、事業終了に伴い、臨時福祉給付金事業費補助金は6,300万円の減（皆減）となった。

・県支出金は9億2,501万4千円（構成比4.9%）で、前年度比3,112万7千円の増（伸率3.5%）であっ

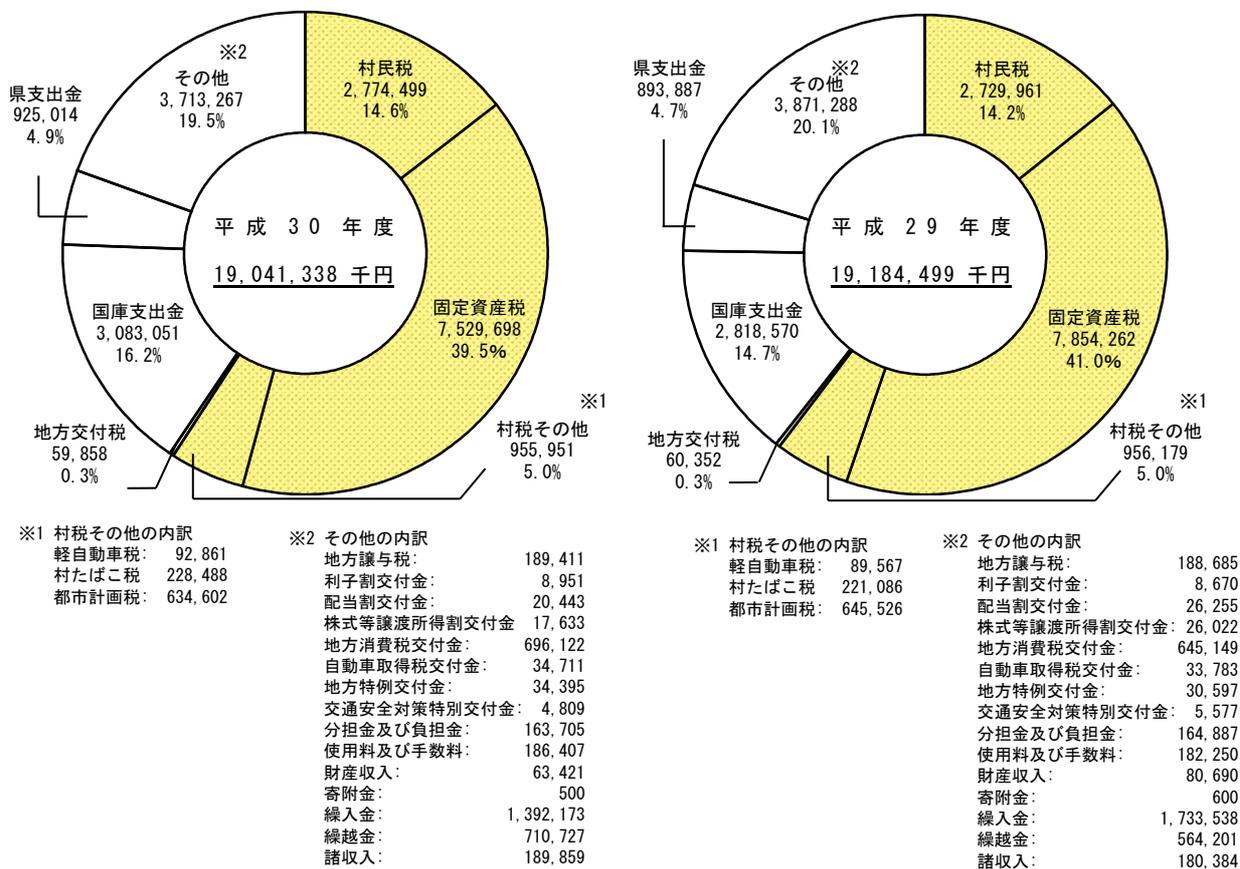
た。増加の主な要因は、病児・病後児保育施設及び民間学童クラブ整備に係る子ども・子育て支援整備交付金 2,097 万 3 千円の増（皆増）や茨城県議会議員一般選挙費事務委託金 2,097 万 3 千円の増（皆増）等である。その一方で、衆議院議員総選挙費事務委託金は 1,196 万 8 千円の減（皆減）となった。

・繰入金は 13 億 9,217 万 3 千円（構成比 7.3%）で、前年度比 3 億 4,136 万 5 千円の減（伸率△19.7%）であった。減少の主な要因は、財政調整基金繰入金 3 億 1,759 万 8 千円の減（皆減）や事業の進捗に合わせた緑化基金繰入金 2,890 万 9 千円の減（皆減）等である。その一方で、公共施設維持整備基金繰入金は、充当計画により 1,639 万 9 千円の増（伸率 17.3%）となった。

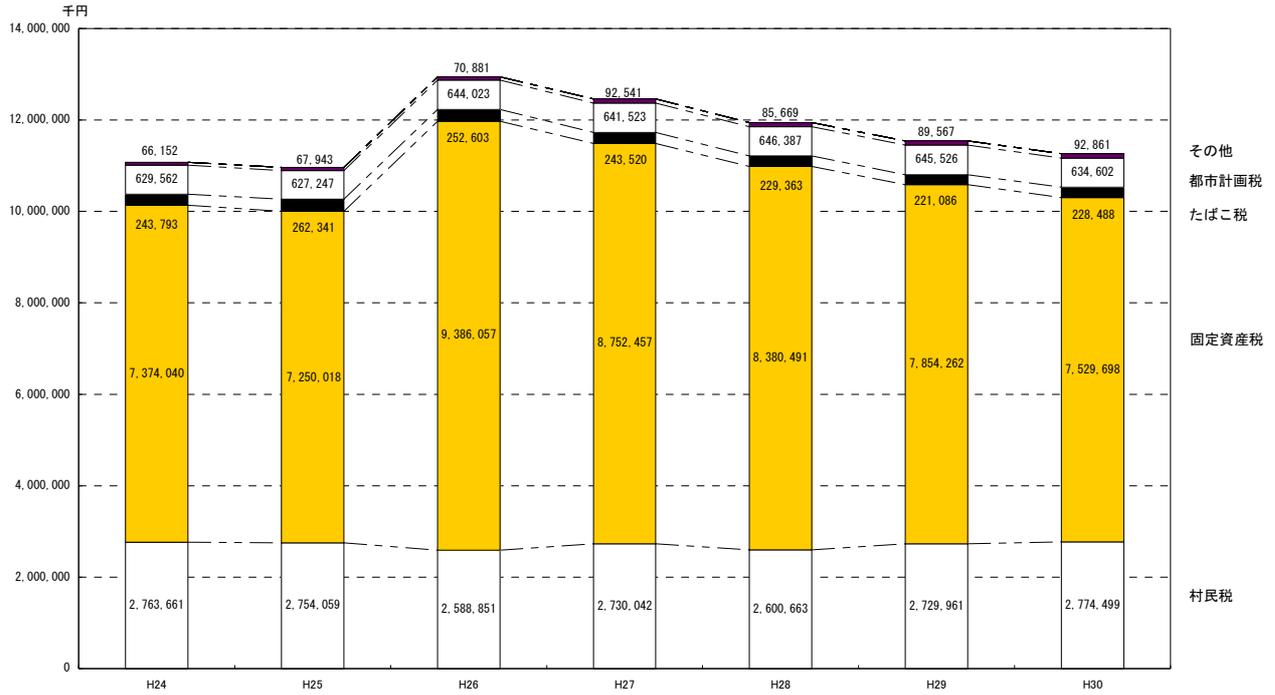
・諸収入は、1 億 8,985 万 9 千円（構成比 1.0%）で、前年度比 947 万 5 千円の増（伸率 5.3%）であった。増加の主な要因は、後期高齢者医療給付費負担金返還金 720 万 2 千円の増（皆増）等である。

・原子力関係の村税収入は 37 億 1,113 万 1 千円（構成比 19.5%）となった。その内訳は、法人村民税 1 億 1,147 万 1 千円（構成比 0.6%）、固定資産税 32 億 1,977 万 1 千円（構成比 16.9%）、都市計画税 3 億 7,988 万 9 千円（構成比 2.0%）であった。

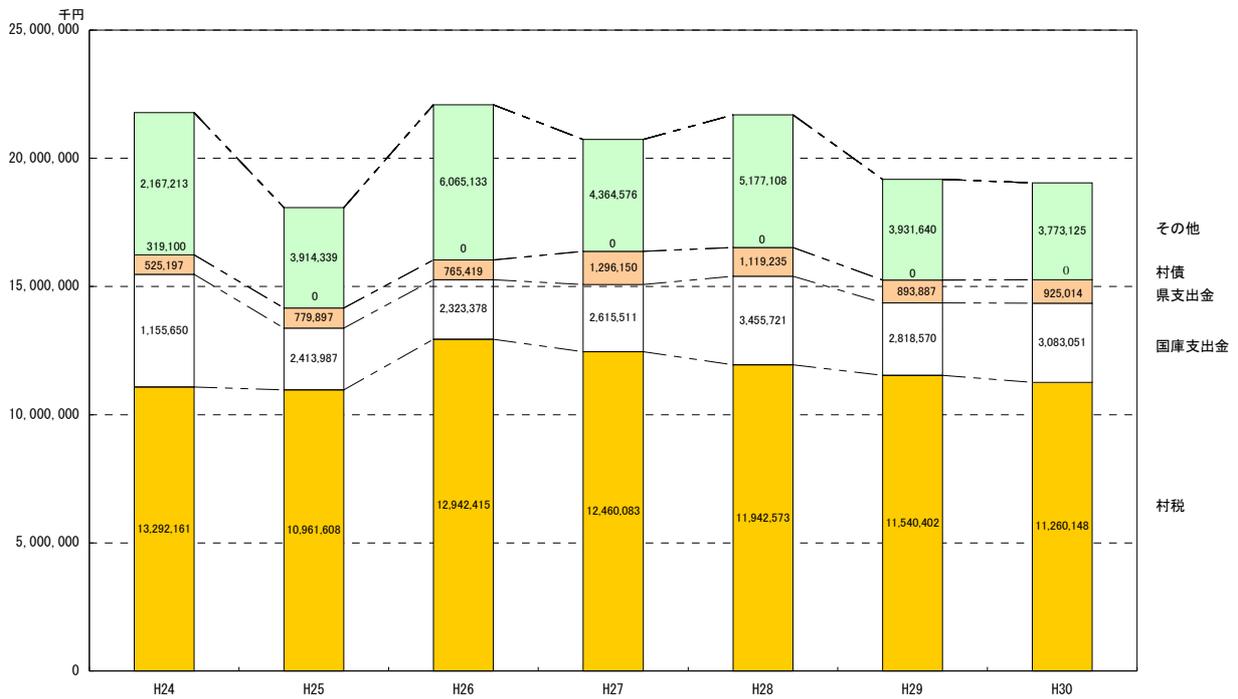
【第 2 図 科目別歳入状況】



【第3図 村税収入額の推移】



【第4図 歳入科目決算額の推移】



(2) 歳出について

主な歳出を目的別にみると

- ・総務費は26億1,266万9千円（構成比14.2%）で、前年度比3億3,613万円の増（伸率14.8%）であ

った。増加の主な要因は、環境省除去土壌埋立処分実証事業等委託料 3 億 4,864 万円の増（皆増）やコミュニティセンター内装改修工事 1 億 6,178 万 4 千円の増（皆増）等があげられる。その一方で、事業終了に伴い、舟石川コミュニティセンター外装改修工事は 4,621 万 2 千円の減（皆減）、庁舎空調設備改修工事実施設計業務委託料は 1,350 万円の減（皆減）となった。

・民生費は 52 億 3,210 万 6 千円（構成比 28.4%）で、前年度比 1 億 1,103 万 6 千円の増（伸率 2.2%）であった。増加の主な要因は、病児・病後児保育施設整備工事 6,043 万 1 千円の増（皆増）や定員数増による増築に伴う民間学童クラブ整備費補助金 5,370 万円の増（皆増）、自立支援給付費 5,051 万 5 千円の増（伸率 8.7%）等があげられる。その一方で、事業終了に伴い、臨時福祉給付金は 6,265 万 5 千円の減（皆減）となった。

・衛生費は 18 億 7,105 万 7 千円（構成比 10.2%）で、前年度比 1 億 362 万 9 千円の減（伸率△5.2%）であった。減少の主な要因は、水道事業会計への補助金 4,000 万円の減（伸率△50.0%）や出資金 3,000 万円の減（伸率△37.5%）、病院事業会計への出資金 1,939 万 7 千円の減（伸率△25.4%）等である。

・農林水産業費は、4 億 9,418 万 5 千円（構成比 2.7%）で、前年度比 5,030 万 5 千円の減（伸率△9.2%）であった。減少の主な要因は、東新川用排水路改修工事の事業終了に伴う第 1 期工事 4,585 万 7 千円の減（皆減）や第 2 期工事 1 億 1,984 万 8 千円の減（皆減）等があげられる。その一方で、事業開始により同工事第 3 期工事は 1 億 2,890 万 9 千円の増（皆増）となった。

・商工費は、2 億 8,162 万 6 千円（構成比 1.5%）で、前年度比 4,620 万 2 千円の増（伸率 19.6%）であった。増加の主な要因は、産業・情報プラザの空調設備改修工事 4,071 万 6 千円の増（皆増）等である。

・土木費は 37 億 4,729 万 3 千円（構成比 20.4%）で、前年度比 4 億 7,198 万 9 千円の減（伸率△11.2%）であった。減少の主な要因は、国体開催に向けた整備の進捗に伴う阿漕ヶ浦公園改修工事 3 億 9,193 万 8 千円の減（伸率△73.2%）や公共下水道事業への繰出金 1 億 8,574 万 6 千円の減（伸率△20.8%）、東海駅西口広場再整備基金積立 1 億 9,613 万 1 千円の減（皆減）等があげられる。その一方で、東海駅西口広場再整備第 2 期工事は 2 億 6,227 万 8 千円の増（皆増）、中央地区 32-2 号滝坂雨水幹線整備工事は 4,773 万 6 千円の増（皆増）、村道 3291 号線擁壁補強工事は 4,519 万 8 千円の増（皆増）となった。

・教育費は 23 億 7,293 万 6 千円（構成比 12.9%）で、前年度比 1,339 万円の増（伸率 0.6%）であった。増加の主な要因は、（仮称）歴史と未来の交流館建設工事実施設計業務委託料 5,844 万 9 千円の増（皆増）や村松幼稚園内装改修及び空調設備設置工事 7,398 万円の増（皆増）等があげられる。その一方で、事業終了に伴い、東海南中学校格技場改修工事は 1 億 2,636 万円の減（皆減）となった。

・災害復旧費は 464 万 3 千円（構成比 0.1%以下）で、前年度比 155 万 3 千円の増（伸率 50.3%）であった。増加の主な要因は、事業の進捗に伴う東新川災害復旧工事（第 2 期工事）155 万 3 千円の増（伸率 50.3%）である。

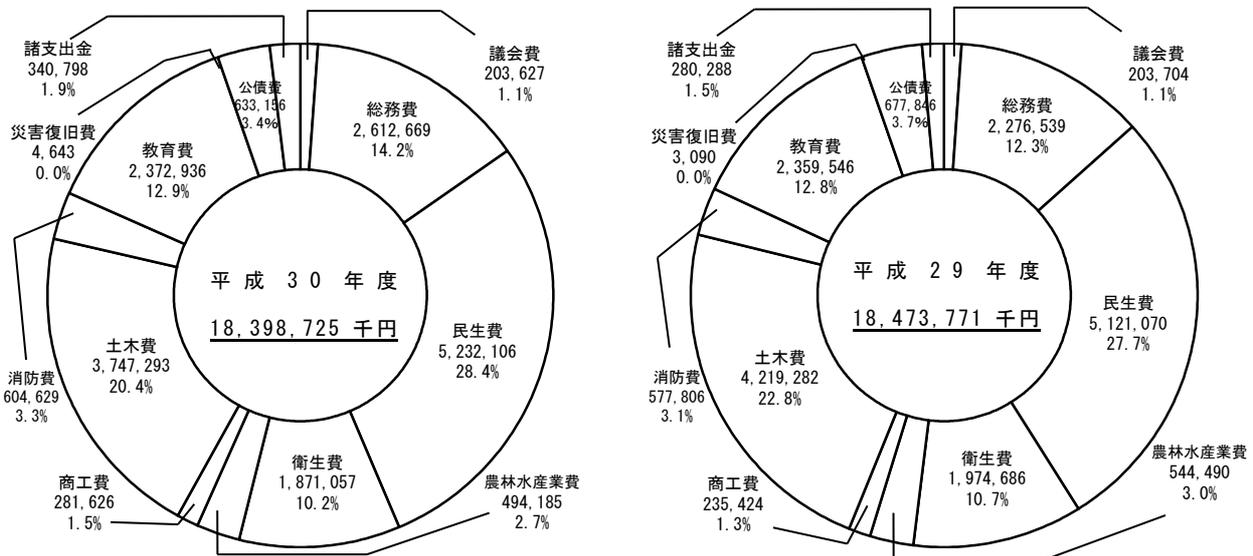
・公債費は 6 億 3,315 万 6 千円（構成比 3.4%）で、前年度比 4,469 万円の減（伸率△6.6%）であった。減少の主な要因は、過年度借入れに対する償還が進んだことによるものである。

・諸支出金は 3 億 4,079 万 8 千円（構成比 1.9%）で、前年度比 6,051 万円の増（伸率 21.6%）であった。増加の主な要因は、財政調整基金積立金 6,060 万 6 千円の増（伸率 21.7%）等である。

【第3表 一般会計歳出科目別決算額】

科 目	平成30年度		平成29年度		差引増減額 A-B	増減率
	決算額A	構成比	決算額B	構成比		
1 議会費	203,627	1.1	203,704	1.1	△ 77	0.0
2 総務費	2,612,669	14.2	2,276,539	12.3	336,130	14.8
3 民生費	5,232,106	28.4	5,121,070	27.7	111,036	2.2
4 衛生費	1,871,057	10.2	1,974,686	10.7	△ 103,629	△ 5.2
5 農林水産業費	494,185	2.7	544,490	3.0	△ 50,305	△ 9.2
6 商工費	281,626	1.5	235,424	1.3	46,202	19.6
7 土木費	3,747,293	20.4	4,219,282	22.8	△ 471,989	△ 11.2
8 消防費	604,629	3.3	577,806	3.1	26,823	4.6
9 教育費	2,372,936	12.9	2,359,546	12.8	13,390	0.6
10 災害復旧費	4,643	0.0	3,090	0.0	1,553	50.3
11 公債費	633,156	3.4	677,846	3.7	△ 44,690	△ 6.6
12 諸支出金	340,798	1.9	280,288	1.5	60,510	21.6
合 計	18,398,725	100.0	18,473,771	100.0	△ 75,046	△ 0.4

【第5図 科目別歳出状況】



性質別にみると

- ・ 義務的経費（人件費，扶助費，公債費）は64億8,907万7千円（構成比35.3%）であり，償還の進捗による公債費の減や村助成医療費及び児童手当に係る扶助費の減等により，前年度比5,652万5千円の減（伸率△0.9%）となった。
- ・ 投資的経費（普通建設事業費，災害復旧事業費，失業対策事業費）は24億2,371万9千円（構成比13.2%）であり，東海駅西口広場再整備第2期工事やコミュニティセンター内装改修工事，東新川用排水路改修工事（第3期工事）等により増加した一方で，東海南中学校格技場改修工事や文化センター外装改修工事，スィミングプラザスライダー改修工事の終了等により，前年度比823万7千円の減（伸率△0.3%）となった。
- ・ その他の経費のうち，物件費は34億7,750万5千円（構成比18.9%）で環境省除去土壌埋立処分実証事業等委託料等により前年度比3億2,486万円の増（伸率10.3%），補助費等は22億4,597万8千円（構成比12.2%）で東海村文化スポーツ振興財団補助金の減等により前年度比9,909万円の減（伸率△4.2%），積立金は4億7,853万1千円（構成比2.6%）で東海駅西口広場再整備基金積立金の減等により前年度比

1億3,329万5千円の減（伸率△21.8%）、繰出金は27億6,531万5千円（構成比15.0%）で公共下水道事業特別会計繰出金等の減により前年度比9,435万8千円の減（伸率△3.3%）となった。

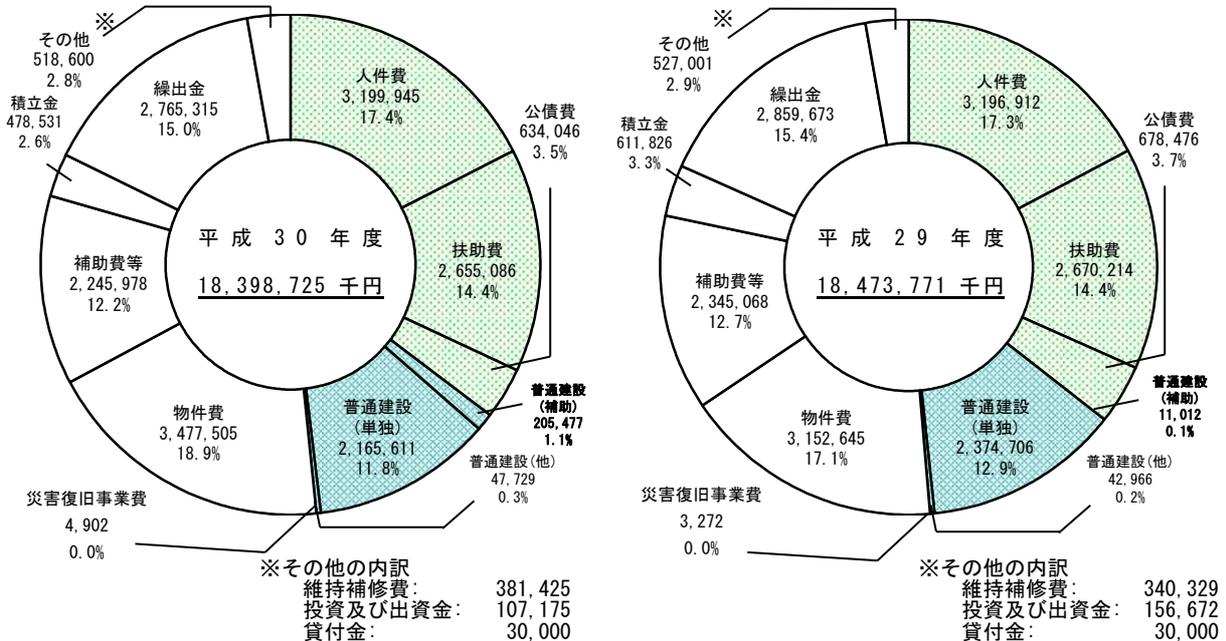
【第4表 一般会計歳出性質別決算額】

科 目	平成30年度		平成29年度		差引増減額 A-B	増減率
	決算額A	構成比	決算額B	構成比		
義務的経費	6,489,077	35.3	6,545,602	35.4	△ 56,525	△ 0.9
人件費	3,199,945	17.4	3,196,912	17.3	3,033	0.1
扶助費	2,655,086	14.4	2,670,214	14.4	△ 15,128	△ 0.6
公債費	634,046	3.5	678,476	3.7	△ 44,430	△ 6.5
投資的経費	2,423,719	13.2	2,431,956	13.2	△ 8,237	△ 0.3
普通建設事業費（補助事業）	205,477	1.1	11,012	0.1	194,465	1765.9
普通建設事業費（単独事業）	2,165,611	11.8	2,374,706	12.9	△ 209,095	△ 8.8
普通建設事業費（その他）	47,729	0.3	42,966	0.2	4,763	11.1
災害復旧事業費	4,902	0.0	3,272	0.0	1,630	49.8
その他経費	9,485,929	51.5	9,496,213	51.4	△ 10,284	△ 0.1
物件費	3,477,505	18.9	3,152,645	17.1	324,860	10.3
補助費等	2,245,978	12.2	2,345,068	12.7	△ 99,090	△ 4.2
積立金	478,531	2.6	611,826	3.3	△ 133,295	△ 21.8
繰出金	2,765,315	15.0	2,859,673	15.4	△ 94,358	△ 3.3
その他 ※	518,600	2.8	527,001	2.9	△ 8,401	△ 1.6
合 計	18,398,725	100.0	18,473,771	100.0	△ 75,046	△ 0.4

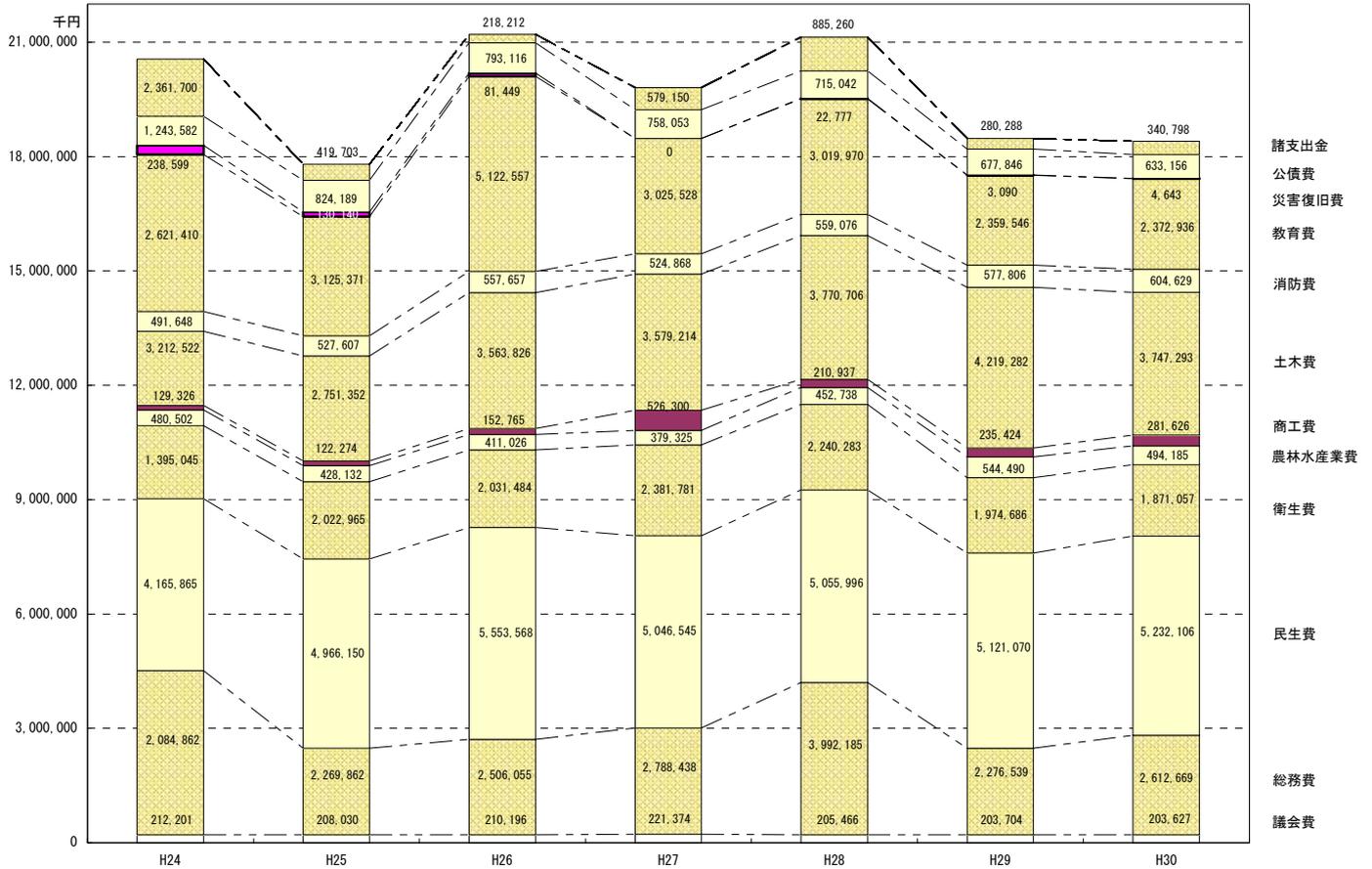
注) 性質別決算額は、統計上の分類が異なるため、同一名称であっても科目別決算額と異なる場合がある。

※ 維持補修費、投資及び出資金、貸付金

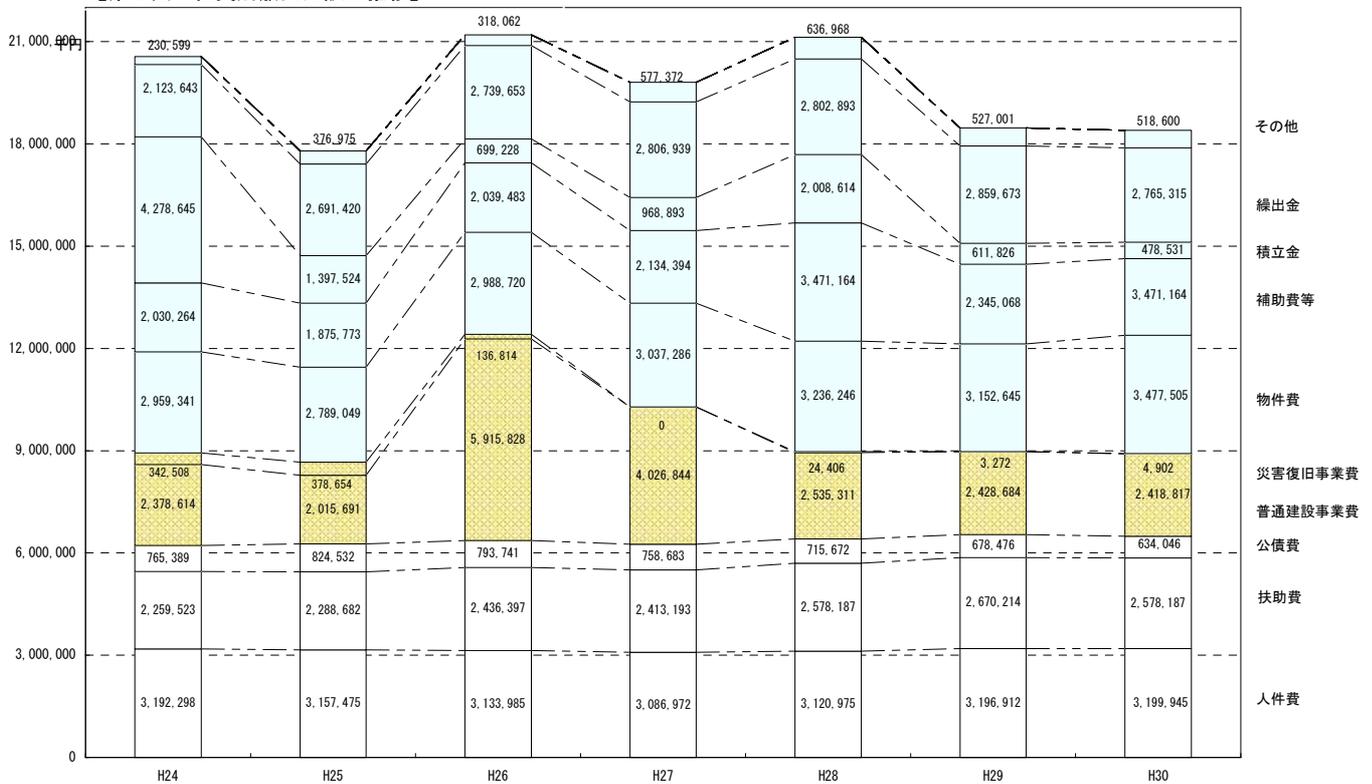
【第6図 性質別歳出状況】



【第7図 科目別歳出内訳の推移】



【第8図 性質別歳出内訳の推移】



(3) 地方消費税率の引上げに伴う対応について

税率引上げによる地方消費税交付金の増加分は、社会保障施策（「社会福祉」、「社会保険」、「保健衛生」）に要する経費に充てるものとされている。

平成30年度決算における地方消費税交付金の総額は6億9,612万2千円となり、前年度比5,097万3千円の増であった。

このうち社会保障施策財源分は2億8,376万4千円で、前年度比2,082万6千円の増となっており、下記の社会保障施策に財源として充当した。

【第5表 引上げ分の地方消費税交付金充当事業】

事業名		決算額	特定財源		一般財源	一般財源のうち引上げ分の地方消費税交付金相当額
			国県支出金	その他		
社会福祉	障害福祉サービス事業	642,120	433,077	0	209,043	60,513
	公立保育所運営管理事業	72,098	0	32,198	39,900	11,550
	小計	714,218	433,077	32,198	248,943	72,063
社会保険	国民健康保険特別会計繰出金	295,000	108,239	0	186,761	54,063
	介護保険事業特別会計繰出金	391,861	2,772	0	389,089	112,632
	小計	686,861	111,011	0	575,850	166,695
保健衛生	予防接種事業	102,435	0	0	102,435	29,653
	一般健康診査事業	92,878	39,843	0	91,035	15,352
	小計	195,313	39,843	0	193,470	45,005
合計		1,596,392	583,931	32,198	1,018,263	283,763

(4) 都市計画税の使途について

都市計画税は、都市計画法に基づいて行う都市計画事業費等に要する費用に充てるために課される目的税である。平成30年度の都市計画税は、6億3,460万2千円で、前年度比1,092万4千円の減となっており、下記の都市計画事業の財源として充当した。

【第6表 都市計画税充当事業】

事業名	決算額	左のうち対象経費	都市計画税	
			充当額	対象経費に対する充当率
都市計画税(歳入)	634,602	-	-	-
都市計画税充当事業(歳出)	2,906,053	2,035,603	634,602	31.2%
都市計画公園整備事業	278,138	278,138	273,008	98.2%
公共下水道事業特別会計繰出金事業	707,687	460,452	99,446	21.6%
中央区画整理雨水排水路整備事業	300,777	300,777	38,929	12.9%
区画整理事業特別会計繰出金事業	986,295	986,295	213,278	21.6%
地方債元金償還事業	633,156	9,941	9,941	100.0%